

20社限定

# 経営層/管理部/システム担当者向け セキュリティセミナーのご案内

※よりセキュリティ対策への理解を深めていただくため、経営層・現場担当者の2名でご参加いただくことを推奨しております。

開催日程  
2026年

午前の部

10:00～12:00

申込期限

3月17日 (火)

※定員に達し次第締切

3月 18日 (水)

午後の部

14:30～16:30

申込期限

3月17日 (火)

※定員に達し次第締切

※各回ともに開始30分前から受け付け開始いたします。

特別  
招待

～セキュリティ対策は「コスト」から「投資」へ！～  
セキュリティ対策評価制度の最新動向をご紹介！  
今、各企業に求められる準備と対策は？

企業を取り巻くサイバー脅威の深刻化を受け、経済産業省は「セキュリティ対策評価制度」の検討を進めています。サプライチェーン取引や信用力にも影響する制度のため、早期の理解と準備が重要です。

各企業の対策状況が★の数で表現されることはプラスにもマイナスにも働きます。

セキュリティレベルの強化がコストではなく投資とみなされる今、「何から始めるべき？」「どんな準備をしておけばいい？」といった現場担当者様の疑問にお答えします。

また、万が一のサイバー被害への備えとして、サイバー保険の概要もご紹介します。

対象 経営層・経営企画・IT・経理・人事総務部門

会場

CANON INNOVATION LAB "WITH"  
「オンラインスタジオ／共創ラボ」

参加費 無料（定員制）

〒108-8011 東京都港区港南2-16-6  
キヤノンSタワー2F

主催 株式会社オービックオフィスオートメーション

アクセス -公共交通機関をご利用の場合-  
JR品川駅港南口より徒歩8分  
京浜急行品川駅より徒歩約10分  
※駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください

主催 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

お申し込み 下記URLもしくはQRコードよりお申し込みください。

[https://www.oaobic.co.jp/contact/form\\_20260318.html](https://www.oaobic.co.jp/contact/form_20260318.html)

本セミナーは経営者様、管理部／システム担当者様及び兼任者様向けの内容となっております。ぜひ、お誘いあわせの上、ご参加ください。



※セミナー内容につきましては予告なく変更させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※本セミナーは、法人向けエンドユーザー様を対象としたセミナーでございます。個人の方・同業の方のご参加はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

※お申し込み多数の場合、ご受講頂けない場合がございます。

※セミナーの資料や社内掲示にて、貴社名を掲示させていただく場合がございます。

## <講師紹介>

- 名前: 村佐 忠則(むらさ ただのり)
- 所属: キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
ソリューション事業推進本部  
主席 ソリューションスペシャリスト



- ・一般社団法人 中小企業個人情報セキュリティ推進協会認定 DXアドバイザー
- ・IPA登録 セキュリティプレゼンター
- 勤務: 大阪(20年) → 名古屋(8年) → 大阪(2年) → 現在: 東京(5年)
- 出身: 大阪府枚方市
- 略歴: 1990年: システムエンジニア(SE)としてキヤノン販売(現:キヤノンマーケティングジャパン)入社  
お客様の業務課題からシステム化への要件定義、設計、開発、導入、および運用サポートを担当  
2018年: ITソリューション部門 部長として全国のITS事業、及び商談支援を統括  
現在も、お客様の業務課題、DX推進、セキュリティ課題などに対し、ITを活用したご提案活動を実施しています



## ▶ サイバーセキュリティ対策『5つの備え』

### 識別

### 防 御

### 検 知

### 対 応

### 復 旧

セキュリティリスク  
を理解する

セキュリティイベント  
を防御する

セキュリティイベント  
を検知する

セキュリティ  
インシデントに  
対処する

セキュリティ  
インシデントから  
復旧する

NIST※ が定義する、サイバーセキュリティのリスク管理にともなう一般的な分類法および手法である

「Cybersecurity Framework(サイバーセキュリティフレームワーク)」をもとにお客さまの課題を整理し、必要なセキュリティ対策を『5つの備え』として提案します。

※ NIST: National Institute of Standards and Technology(米国国立標準技術研究所)  
科学技術分野における計測と標準に関する研究を行う米国商務省に属する政府機関であり、情報技術に関する6分野の研究を行っているITL(ラボ)にて、コンピュータセキュリティの研究・文書発行を実施

## ▶ 参考サイト 警察庁サイバー警察局

<https://www.npa.go.jp/bureau/cyber/index.html>

